

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月11日

会社名 国際紙パルプ商事株式会社 上場取引所 非上場  
 コード番号 - URL http://www.kppc.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 CEO (氏名) 田辺 円  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員財務本部長 (氏名) 新井 憲一 TEL (03) 3542-4165  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	96,850	8.1	509	231.4	760	133.6	487	38.0
27年3月期第1四半期	89,620	-	153	-	325	-	353	-

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,255百万円 (1,018.7%) 27年3月期第1四半期 112百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	7.32	-
27年3月期第1四半期	5.31	-

(注) 平成26年3月期第1四半期は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、平成27年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	191,523	41,989	21.9	629.04
27年3月期	195,788	41,281	21.0	618.16

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 41,886百万円 27年3月期 41,163百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	0.00	-	8.00	8.00
28年3月期	-	-	-	-	-
28年3月期(予想)	-	0.00	-	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	195,000	5.8	1,100	31.3	1,400	33.9	900	16.8	13.52
通期	397,000	2.4	2,800	104.4	3,100	58.4	2,000	77.5	30.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	67,027,406株	27年3月期	67,027,406株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	439,243株	27年3月期	437,569株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	66,589,019株	27年3月期1Q	66,593,287株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、住宅投資や公共投資が堅調に推移しましたが、軽自動車税率引き上げに伴い停滞した自動車販売を中心に個人消費が低迷し、輸出も景気が低調に推移している中国をはじめ海外経済減速の影響から悪化したことなど、景気を下押しする要因も見られました。

紙パルプ業界におきましては人口構造の変化やICTによるペーパーレス化の影響を受け出版物やチラシ・広告の紙離れが加速し、紙・板紙ともに需要は前年比減少となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高968億50百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益5億9百万円（前年同期比231.4%増）、経常利益7億60百万円（前年同期比133.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億87百万円（前年同期比38.0%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績をセグメント別にみると次のとおりです。

## &lt;国内拠点紙パルプ等卸売事業&gt;

国内においては電子媒体の普及や企業のコスト削減などにより紙媒体の広告費減少や新聞・出版市場の落込みを受け印刷用紙の減少が見られましたが、円安効果による輸出品の増加や古紙・パルプの販売金額拡大により、売上高は前年同四半期連結累計期間比1.1%増の788億73百万円となり、営業利益は26.9%増の10億37百万円となりました。

## &lt;海外拠点紙パルプ等卸売事業&gt;

香港の販売は順調であったものの、他の海外拠点では勢いを欠く状態となっており、特に米国と中国における業績低迷の影響等により、売上高は前年同四半期連結累計期間比56.1%増の175億96百万円、営業損失は55百万円となりました。

## &lt;不動産賃貸事業&gt;

主力物件であるKPP八重洲ビルが満室稼働を維持しているとともに、地方のテナントビルで入居率の改善が見られたことから、売上高は前年同四半期連結累計期間比2.4%増の3億80百万円となり、営業利益は3.5%増の1億37百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は1,915億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億65百万円減少しました。負債は1,495億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ49億73百万円減少しました。また、純資産は419億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億8百万円増加しました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の21.0%から21.9%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、現在までのところ概ね当初予想の範囲内で推移しているため、第2四半期連結累計期間・通期ともに平成27年5月14日公表の予想から変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,582	2,690
受取手形及び売掛金	116,486	108,442
電子記録債権	8,100	9,153
商品	17,388	17,591
その他	5,022	4,495
貸倒引当金	△2,032	△2,039
流動資産合計	147,548	140,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,286	6,211
土地	15,822	15,992
その他(純額)	372	337
有形固定資産合計	22,481	22,541
無形固定資産		
のれん	548	1,042
その他	246	436
無形固定資産合計	794	1,478
投資その他の資産		
投資有価証券	22,977	25,129
退職給付に係る資産	153	219
その他	2,141	2,127
貸倒引当金	△307	△307
投資その他の資産合計	24,964	27,169
固定資産合計	48,240	51,189
資産合計	195,788	191,523

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	84,094	79,071
電子記録債務	3,018	2,678
短期借入金	36,894	36,076
コマーシャル・ペーパー	4,000	7,000
未払法人税等	699	130
引当金	942	440
その他	4,176	3,878
流動負債合計	133,826	129,275
固定負債		
長期借入金	13,451	12,943
退職給付に係る負債	673	566
引当金	260	208
負ののれん	139	69
その他	6,156	6,469
固定負債合計	20,680	20,257
負債合計	154,506	149,533
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,442	3,442
資本剰余金	7,670	7,670
利益剰余金	24,282	24,238
自己株式	△152	△153
株主資本合計	35,243	35,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,192	4,985
繰延ヘッジ損益	46	17
為替換算調整勘定	1,524	1,462
退職給付に係る調整累計額	156	222
その他の包括利益累計額合計	5,920	6,688
非支配株主持分	118	103
純資産合計	41,281	41,989
負債純資産合計	195,788	191,523

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	89,620	96,850
売上原価	84,218	91,525
売上総利益	5,402	5,325
販売費及び一般管理費	5,248	4,815
営業利益	153	509
営業外収益		
受取利息	55	120
受取配当金	171	186
負ののれん償却額	69	69
その他	80	77
営業外収益合計	376	453
営業外費用		
支払利息	107	148
為替差損	15	20
売上債権売却損	7	9
持分法による投資損失	57	7
その他	17	16
営業外費用合計	204	202
経常利益	325	760
特別利益		
固定資産売却益	-	1
投資有価証券売却益	21	15
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	333	-
その他	1	0
特別利益合計	356	16
特別損失		
固定資産除却損	0	0
ゴルフ会員権評価損	-	1
貸倒引当金繰入額	-	1
その他	-	0
特別損失合計	0	3
税金等調整前四半期純利益	681	773
法人税、住民税及び事業税	41	13
法人税等調整額	288	272
法人税等合計	329	286
四半期純利益	352	487
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	353	487



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	352	487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	793
繰延ヘッジ損益	△3	△29
為替換算調整勘定	△54	△55
退職給付に係る調整額	△59	66
持分法適用会社に対する持分相当額	△116	△5
その他の包括利益合計	△239	768
四半期包括利益	112	1,255
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	114	1,255
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	国内拠点紙パ ルプ等卸売	海外拠点紙パ ルプ等卸売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	77,976	11,272	371	89,620	-	89,620
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,409	161	3	2,573	△2,573	-
計	80,386	11,433	374	92,194	△2,573	89,620
セグメント利益又は損失(△)	817	△202	133	748	△594	153

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△594百万円は、セグメント間取引消去3百万円及び全社費用△598百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	国内拠点紙パ ルプ等卸売	海外拠点紙パ ルプ等卸売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	78,873	17,596	380	96,850	-	96,850
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,522	17	3	2,543	△2,543	-
計	81,395	17,614	383	99,393	△2,543	96,850
セグメント利益又は損失(△)	1,037	△55	137	1,119	△610	509

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△610百万円は、セグメント間取引消去△1百万円及び全社費用△609百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「国内拠点紙パルプ等卸売」セグメントにおいて、岡山紙業株式会社より事業を譲り受けたことに伴いのれんを計上しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては523百万円であります。